

**令和2年度奈良市子どもの豊かな未来応援プラン
(奈良市子どもの貧困対策計画) 推進会議の意見の概要**

開催日時	令和3年2月2日(火) 午後2時から午後4時まで
開催場所	奈良市役所 北棟2階 第16会議室
意見等を求める内容等	奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画) 行動計画の推進について
参加者	出席者 5人(オンライン) ・ 事務局 6人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	子ども未来部 子ども育成課 ひとり親家庭支援係

意見等の内容の取りまとめ

事務局による概要説明の後、学識経験者及び有識者に意見等を求めた。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

1 平成29年度から平成31年度の実績評価について

子ども育成課より平成29年度から平成31年度の実績評価についての説明を行ったのち、有識者の意見を求めた。有識者等の意見については以下のとおり。

- ・奈良市として目標に対する指標を出していることにおいては評価できるが、一部の指標が庁内向けであり、庁外にはわかりにくいのでどのような結果が得られたかがわかるような指標を検討していただきたい。具体的に、行動計画における事業番号2番のスクールサポートは登録している学生数、7番の学習支援事業は委託事業者の数、30番の家庭相談・33番の母子父子自立相談支援は支援者数、34番のすこやかテレフォン事業は予算を目標値としているが、どれくらい利用できたか、利用した人がいたか等庁外にわかりやすい目標値にしていただきたい。利用者数だけではどれくらい効果があったのか、どれくらい貧困が軽減できたのか、課題が解決できたのかがわからないため、どのような結果が得られたかをさらに目標にしていただきたい。24番・25番・26番の住宅支援は例えば募集倍率でどれくらいニーズがあるのか、それに対してどれくらい提供できているのかという数字は市民が実感できる数字だと思う。また、52番・53番・54番・55番の母子自立支援関係は利用者数が目標値になっているが、どれくらいキャリアアップできたのかという数字は確実に把握できる数字なので、これを目標値にしていただきたい。
- ・生活困窮者自立支援には全国的な目標値があるので、実施者が目標値を設定するのではなく、それを取り入れていただきたい。
- ・厚労省は生活困窮者自立支援事業として相談支援、就労準備、家計改善を実施することを全国ですすめているが、奈良市ではこのうち家計改善支援事業を実施していないので、ぜひ実施していただきたい。

- ・目標値に対して実績の数値が非常に高い 4 番のスクールカウンセリングにおいては予算を増やすなどの調整、実績の数値が通年低い 15 番の一時預かり及び、一時的に低い数値になった 17 番のファミリーサポートセンター事業においてはコロナの状況下でどのように対応していけばよいか等を考え、目標設定の見直しを行っていただきたい。
- ・実績に合わせて設定した目標値に対してではなく、問題の絶対量に対してどれくらいの実績であるのかを明確にして目標値を設定していただきたい。
- ・スクールカウンセラーの相談においてや、子どもの居場所になっているかどうか等の質的な面での調査及び SNS 等で相談しやすいようにしていただきたい。
- ・計画の中で NPO 法人等担い手を増やしていくことも考えていただきたい。

2 新型コロナウイルス感染症と子どもの貧困について

子ども育成課より新型コロナウイルス感染症と子どもの貧困についての説明を行ったのち、有識者の意見を求めた。有識者等の意見については以下のとおり。

- ・奈良県のアンケート調査の中でひとり親家庭の方がかなり深刻な状況にあることが分かったが、従来のような伴走型支援が難しい状況である。対策の一つとしてオンラインでのアプローチを積極化していただきたい。そして、LINE 等でアンケート調査をし、実態把握をしていただきたい。
- ・市税等の滞納状況が貧困の明確なサインとなっているので、市が持っている情報で対象家庭に対してアウトリーチをかけていただきたい。
- ・奈良市は Google のクラスルームですべての子どもたちがつながっているなので、そちらでアンケート調査が可能なのではないか。

3 奈良市フードバンク事業について

子ども育成課より奈良市フードバンク事業についての説明を行ったのち、有識者の意見を求めた。有識者等の意見については以下のとおり。

- ・現時点では農作物は受け付けていないということだが、園芸系の学校や農家の方に廃棄処分になりそうなものがあれば提供していただくといった仕組みづくりをしていくのも良いのではないか。
- ・SDGs と絡めて企業にとってのメリットを提案して提携していくことで企業の協力が得やすくなるのではないか。
- ・抽選という形ではなく、応募者全員にわたるような仕組みづくりをしていただきたい。
- ・食品に限らず、学校用品においてもバザーのような無料で渡せる取り組みを検討できないか。
- ・行政がやるのであれば、抽選という形ではなく対象者全体のカバーができる予算を組むことが必要だと思う。民間に任せるということを考えるのであれば、お金を生み出す仕組みを考えるほうが良いのではないかと思う。
- ・行政がしているからこそ集められる食材があることや、流通できるといったこととう

まくバランスを取って実施していければよいと思う。

- ・食品のボリュームより頻度の方が大切だと思うので、たくさんの方々とコミュニケーションをたくさんとる機会にこの食品を使っていたきたい。
- ・この取り組みで実態把握や他の制度とのつながりを作っていけたらよいと思う。
- ・実際に若年出産をされる方の病院支援等のきっかけになったので、とても感謝している。
- ・行政がしていくのか、民間にリリースするのかという議論について今後検討していく必要がある。

4 提言・まとめ

- ・明石市が実施している養育費の立て替えというのは奈良市としてどのように考えているか。
- 国においても積極的に取り組んでいかなければならないという話があるので、今後一時的なものではなく債権としてきちんと発行するような対応を進めていくことが大事だと思っている。子どものためである養育費に対して親がきちんと対応できるように何等かの形で市としても対策を練っていききたい。
- ・なんとか中退させないようにすることが大事だと思うので、奈良県としての問題かもしれないが、奈良市の取り組みが必要になってくると思う。
- 中退防止に関しては子ども育成課では対応していないのでわからないが、進学支援の面でひとり親家庭への貸付の制度は設けている。
- ・中退にかかわっては、かなり手厚いサポートが必要になってくる。何が自分にとって価値があるかについてきちんと把握できるような状況を子どもたちの目の前で説明する必要がある。
 - ・子どもたちの具体的なアプローチをどういう風に作っていくか、どうつないでいくかということが必要なのかもしれない。
 - ・学校だけでなく、児童館や公民館も大いに活用して、子どもたちの交流の場を作っていけばよいと思う。
 - ・大学生等のボランティアとの対話を通じて、生き方の選択肢を見せるようにし、ボランティアの方自身の悩みや躓きも共有しながら話す場を設けることも有意義なのではないか。
 - ・民生児童委員活動と生活創造推進事業の指標設定について、その事業を行っている本人たち自身がこの地域に住みやすいと思うかどうかを指標にしているのは客観的でないため適当でないと思う。
 - ・若年妊娠者数自体が指標となっていることに関して、望まぬ妊娠はしない方がよいという判断で作られていると思うので、「16歳未満の望まない妊娠者数」など、若年だから悪いということをおぼやかせない形での指標ではない形で指標を示していただきたい。
 - ・思春期相談での指標において、相談に来た人が安心して気軽に相談しに来たかをはかる、人権的にみて優しい指標を出していただきたい。
 - ・コロナで家にこもって寂しい思いをしている方が多いことを実感した。コロナで場所

を用意できないから実施しないのではなく、オンラインでも実施していただきたい。厚労省においてもオンラインを活用する予算を作成するとしていたので、奈良市においてもそこをうまく活用いただきたい。

- ・中退の問題は大きな問題で、コロナ禍で進学をあきらめる子がたくさん出ると思う。
 - ・どこの自治体も学校の中退者に対してうまくアプローチできていないのではないかと思う。支援が必要な子が見つかった時にどこに相談したらよいかについて、校長先生に情報を知っていただくことが必要なのではないかと思う。
 - ・奈良市の子どもの貧困対策計画は平成32年度までで、その重要施策の一つが相談支援拠点を作ることが目標として挙げられていたが、そこはどうなっているのか。また、市民からみて現時点での相談支援拠点はどこになるか。
- 1年後を目安として、児童相談所の設立を進めている。一般的な相談から専門的な相談まで気軽にお越しいただけるような施設になるよう進めている。相談場所の入り口がどこになるかは、どのような悩みを持っているかによってかわってくる。
- ・中退のことにに関して校長先生に支援を教えるといった際に、その場を設定することと連絡先を教える際はどちらにすればよいか。
- 子どもセンターの中の子ども家庭総合支援拠点または子ども若者サポートセンターというお答えになるかと思う。これらは共に連携し合って支援しているので、どちらでも相談できるようにと考えている。

5 子どもの貧困対策と第二期計画策定に向けて

- ・子ども支援センターの支援拠点で相談窓口の一元化ができたとしても、担当している事業の予算が別々なのでやはり別れてしまう。結局誰に連絡したらよいかわからないことが多々起きるので、入り口になった部署が面倒を最後までみるという一貫して支援できる仕組みを作ると良いと思う。
- ・その子自身のライフステージで相談できるような子どもセンターになればよいと思う。人が移ってもここに行けば、相談にのってくれるという認識をもってもらえるセンターになると良いと思う。
- ・支援者が連携するために、支援対象者の情報をデータベース化することも必要だと思う。
- ・申請主義的な部分が厳しいので、言語表現を柔らかくして誰もが把握しやすい図等を用いたアプローチをとっていただきたい。
- ・全国の子どもの貧困率でもって奈良市のことを論じることには限界があると思うので、市税のデータを使って奈良市としての子どもの貧困率を出していただきたい。